



インターネットでの情報提供	
提供予定日	6月13日

平成24年6月12日(火) 県政記者クラブ配布資料			
所管課	担当	担当者	電話番号
商工労働部商工政策課	政策企画係	都竹 淳也	県庁内線(3042) 058-272-8350(直通)
(株)パソナ パソナキャリアカンパニー	官公庁事業部	中山 大介	058-482-5352

全国の都道府県で初となるBCP支援拠点 「BCP研修・訓練センター」を開設!

～ 「BCP導入支援事業」対象企業を募集します ～

【事業継続マネジメント(BCM)プロジェクト】

県では、地震や風水害などの災害、大事故発生時に企業のコア事業を存続させるための準備を平常時から行う「事業継続計画(BCP)」の普及を目的とした「事業継続マネジメント(BCM)プロジェクト」を展開しています。

このたび、本プロジェクトの一環として、県内企業のBCP策定や運用を支援する「BCP研修・訓練センター」を開設します。こうした支援拠点を設置するのは、全国の都道府県で初めての試みです。

このセンターでは、従来型の“BCP文書の作成”に重点をおいた支援ではなく、「訓練」を基調としながら、組織やその構成員の「事業継続能力」を高めることに重点をおいた“岐阜県モデル”のBCPの普及を図っていきます。

また、同センター内において、緊急雇用創出基金を活用し、県内企業のBCP普及を担う人材「BCM普及員」(5名)の育成を行うこととしており、その研修の一環として、「BCM普及員」が企業と協働でBCPの導入を目指す「BCP導入支援事業」を実施しますので、センターの開設にあわせて、その対象企業を募集します。

() 事業継続計画：BCP (Business Continuity Plan)

企業等が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合において、中核となる事業を継続あるいは早期復旧できるよう、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画のことで、BCM (Business Continuity Management) はそのマネジメント手法。

記

1. BCP研修・訓練センターについて

「BCP研修・訓練センター」では、「BCM普及員」の育成やBCPの専門家による相談を行うほか、リアルタイムで付与される災害シナリオに対応する中で、初動対応(災害対応)や事業継続の観点から必要な対応を洗い出す「図上訓練」や「ワークショップ」などを行います。

(1) 設置期間 平成24年6月25日(月)～平成25年3月31日(日)

(2) 設置場所 ソフトピアジャパン ドリームコア5階 マルチメディア研修室2
(大垣市今宿6-52-16)

(3) 業務内容

「BCM普及員」の育成

緊急雇用創出基金を活用し、本県におけるBCP普及・指導が行える中核人材「BCM普及員」5名を育成。BCP策定指導能力養成研修、ファシリテーター研修等(OFF-JT)や実際の企業のBCP導入支援等(OJT)の実施により人材を育成。

研修終了までに、NPO法人事業継続推進機構(BCAO)の「事業継続主任管理者資格講座」を受講し、資格取得を目指す。

企業からの相談対応・講師派遣(出前講座)の実施

昨年度、BCAOの「主任管理者」資格を取得した「BCM普及員」が、企業からのBCPに関する相談業務を行うとともに、講師として県内各地に出向いて、セミナーを行う「BCP出前講座」を実施。(随時)

研修・訓練の実施

名称	対象	内容
初動訓練セミナー	県内企業全般	・災害シナリオに基づき、参加者(1組8名×3組)が、発災から2~3時間の初動対応(防災・安否確認・対外的な情報発信や情報収集)を体験。(応募者数に応じて、月1回程度開催予定)
BCP発動~収束訓練セミナー	BCP検討中もしくは策定済企業	・BCM普及員と一緒に自社のBCP発動訓練シナリオを作成するワークショップを開催。(5社程度予定) ・業種別汎用版のBCP発動訓練シナリオを用いた集合型の訓練を実施。(11月以降、月1回程度開催予定)
訓練から入る岐阜県モデルBCP体験研修	県内企業全般	次の3種類の研修実施(応募者数に応じて毎月定期開催) 訓練セミナー(初動)+BCP全体像把握 BCP全体像把握研修+継続的改善手法 重要業務の抽出/3つの時間の決定/ボトルネックの明確化

(4) 事業受託者(研修・訓練・相談等の申込み・問い合わせ)

(株)パソナ パソナキャリアカンパニー

岐阜県BCM普及員人材育成事業事務局

TEL 058-482-5352 FAX 058-482-5365

2. オープニングイベント

(1) 開所式

- ・日時 平成24年6月25日(月) 11:00~11:30
- ・場所 ソフトピアジャパン ドリームコア5階 マルチメディア研修室2
(BCP研修・訓練センター内)(大垣市今宿6-52-16)
- ・内容 関係者によるテープカット、センターの概要説明等

- (2) B C (事業継続) 図上訓練 (岐阜県 B C P 研究会第 4 回会合と併催)
- ・日時 平成 2 4 年 6 月 2 5 日 (月) 1 3 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0 (1 2 : 3 0 ~ 受付)
 - ・場所 ソフトピアジャパン センタービル 1 0 階 特別会議室
(大垣市加賀野 4 1 - 7)
 - ・内容 災害発生後シナリオにより、地震発生からビジネス再開への対応を体感することで、事業継続能力の向上を図る図上訓練を実施。
詳しくは、商工政策課のホームページをご覧ください。
<http://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/shoko-rodo/shoko-seisaku/>
トップ > 組織別情報 > 商工労働部 > 商工政策課

3. 「 B C P 導入支援事業 」 対象企業の募集について

「 B C M 普及員 」 の育成研修の一環として、 B C P の導入に意欲を持つ県内企業 5 社と 「 B C M 普及員 」 が協働で B C P の導入を目指す 「 B C P 導入支援事業 」 を実施することとし、その支援対象企業を募集します。

(1) 支援内容

「 B C M 普及員 」 の訪問による個別の調査、 B C P 策定支援及び支援企業の参加を伴う集合研修を行い、企業と 「 B C M 普及員 」 が協力の上で B C P 導入を目指します。

また、策定した B C P の定着化を図るため、集合訓練及びその結果を踏まえた B C P の見直しや改善を行うことで、事業継続マネジメント (B C M) プロセス全般に渡る導入の支援を行います。

(2) 事業実施期間

平成 2 4 年 7 月 ~ 平成 2 5 年 3 月

(3) 応募要件・応募の条件

岐阜県内に本社、本店又は事業所等を置いている企業で、以下の条件に同意いただけることとしています。(別添募集要項参照)

- ・経営トップの事業への同意と参画
- ・全社的な取組体制の整備
- ・集合研修及び訓練への参加
- ・県の行う B C P の普及・啓発活動への協力

(4) 応募締切 平成 2 4 年 6 月 2 7 日 (水)

(5) 募集規模 (予定) 5 社程度

(6) 費用 無料 (集合研修への参加に伴う旅費等を除く)

(7) 支援企業の決定

選定に当たっては、応募企業の取り組み体制や B C P 導入への意欲のほか、内容業種、企業規模、地域等のバランスを考慮の上、平成 2 4 年 6 月中を目途に決定し、選定結果を応募者に通知します。

(8) 応募方法

所定の応募用紙に必要書類を添えて、持参または郵送により 2 部提出してください。

(応募用紙は、商工政策課のホームページからダウンロードできます。)

<http://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/shoko-rodo/shoko-seisaku/>

トップ > 組織別情報 > 商工労働部 > 商工政策課

< 応募・問い合わせ先 >

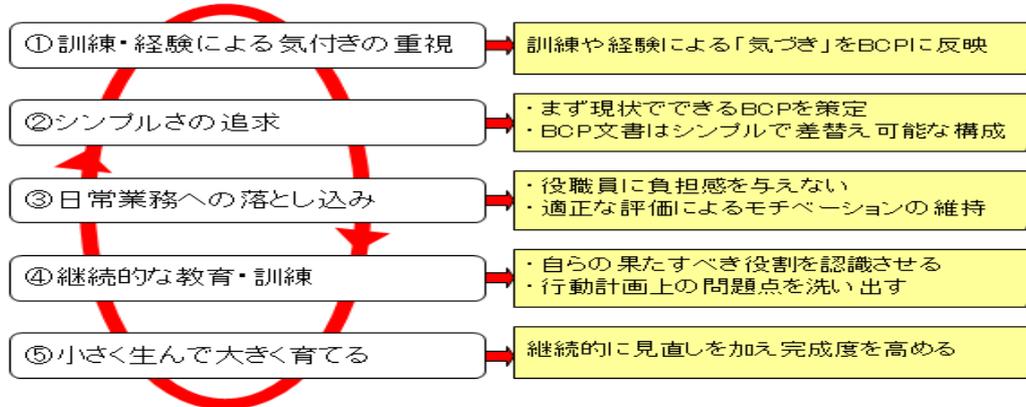
岐阜県商工労働部商工政策課政策企画係

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1 TEL : 058-272-8350

4. “岐阜県モデル”のBCPについて

岐阜県では、単にBCPという計画をつくるのではなく、非常時を想定した訓練を継続的に行うことにより課題を見つけて、それをBCPに取り込み、BCPを常に進化させながら、組織やその構成員の事業継続能力の向上を図る“岐阜県モデル”のBCPの普及拡大を目指しています。

【“岐阜県モデル”のBCPの特徴】



【参考】県におけるBCP普及に向けたこれまでの取り組み

県では、平成21年度よりBCP普及に向けた取り組み「事業継続マネジメント(BCM)プロジェクト」を展開しています。

(1) BCPの普及啓発

BCP普及セミナーの開催

大垣共立銀行と県との防災協力協定に基づき、同行と協力・連携し、県内企業にBCPの概要を周知し、取り組み開始の意識付けを行うセミナーを開催。

また、十六銀行など他の金融機関とも連携し、セミナー等を展開。

【実績】

- ・平成23年11月25日(金)長良川国際会議場(岐阜市) 参加83名 / 大垣共立銀行との共催
- ・平成23年11月28日(月)セラミックパークMINO(多治見市) 参加75名 / 大垣共立銀行との共催
- ・平成24年2月24日(金)じゅうろくプラザ(岐阜市) 参加80名 / 十六銀行との共催

(2) BCP普及を行う人材の育成

「BCP普及中核人材養成講座」の開催

各地域においてBCPの普及を担う中核人材を養成することにより、県内企業全体への波及効果を図ることとし、商工会議所など産業支援団体において経営指導等で企業の支援を行う職員等20名を対象にした講座を開催。

国内で唯一のBCP専門機関であるNPO法人事業継続推進機構(BCAO)より講師を招き、平成22年1月に計5日間にわたり、BCPの動向・全体像・リスク分析等のレクチャーや、企業相談対応のワークショップを実施。

「BCM普及員」人材育成事業の実施

大手製造業OB等(5名を新規に雇用)を対象にBCPの策定及び運用に関する専門教育を行うことで、県内企業のBCP普及を担う人材「BCM(事業継続マネジメント)普及員」を養成。

研修の一環として、県内企業5社と「BCM普及員」が協働でBCPの導入を目指す「BCP導入支援事業」を実施するとともに、県内各地で講習会・勉強会を自ら企画・開催。

平成23年度は5名の養成を行い、うち2名がNPO法人事業継続推進機構(BCAO)の「主任管理者」資格、2名が「准主任管理者」資格を取得。

(3) B C Pのレベルアップ・定着化

「岐阜県B C P研究会」の開催

B C Pに関するレベルアップと企業相互間の研鑽を図るため、B C Pに関心の高い企業、産業支援機関、行政等による研究会を平成23年5月に設置。3月に1回程度の頻度で定例会を開催。

【実績】

第1回会合（参加者：86名）

・日時：平成23年5月20日（金） 大垣市情報工房（大垣市）

・講師：名古屋工業大学大学院渡辺教授

「東日本大震災における企業被害の拡大と今後の復興への道筋」

第2回会合（参加者：80名）

・日時：平成23年9月7日（水） じゅうろくプラザ（岐阜市）

・講師：（株）富士通総研 BCM 事業部事業部伊藤部長

「これからの事業継続マネジメント」

第3回会合（参加者：85名）

・日時：平成23年3月22日（木） じゅうろくプラザ（岐阜市）

・事例発表会「事業継続能力向上に向けた我が社の取り組み」

（B C P導入支援事業に参加した県内企業5社による事例発表を実施）